

今週（10月31日から11月4日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が概ね310兆円台後半程度で推移する中、先週に引き続き調達ニーズは限られており、落ち着いた地合いで推移した。無担保コールO/N物は、週初めの10月31日は月末要因によって一部の参加者から取り控えの動きが見られたため、レートが低下し、▲0.055～▲0.035%での出合いが中心になった。1日以降も、2日の普通交付税交付金の払いなどの資金余剰要因の影響が大きく、同様の水準での出合いが中心となり、無担保コールO/N加重平均レートは週を通して▲0.04%台半ばで推移した。ターム物は、1W物～2W物のショートタームを中心に▲0.035～▲0.03%の出合いが見られた。無担保コールの市場残高は5兆円台後半から7兆円程度での推移となった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、2日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額1,400億円（期落ち額1,800億円）の札割れとなった。

10月31日～11月1日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。同時に公表された経済・物価情勢の展望では、物価上昇率2%の達成時期が「2017年度中」から「18年度頃」に先送りされた。

●レポ市場

今週のO/N GCはオファーサイドの資金調達ニーズが大きく落ち込み、週を通して低いレート水準での出合いが続いた。週初31日のT/Nは▲0.09～▲0.085%の出合い。S/Nは▲0.095～▲0.09%の出合い。オファーサイドのニーズは薄く、出合いを一通りつけた後は動意が見られない展開となった。1日のS/Nは、金融政策決定会合の結果公表日であったものの、公表が早い時間に行われ、大きく材料視されていなかったことから、特段の動きには繋がらず、▲0.10～▲0.09%の出合いと多少低下した。2日のS/Nは短国発行要因から若干資金調達ニーズが見られたものの、レートを大きく上げるような動きとはならず▲0.095～▲0.09%の出合い。4日のS/Nは日銀の短国・国債買入オペがオファーされたため、資金調達ニーズは再び減退し、▲0.10%前後の出合いとなった。

SCは、タイトなレートで取引される銘柄が2年・10年・30年・40年債に複数見られている。個別銘柄では2y 366～369、5y 127～129、10y 338、10y 340～343、20y 155～158、30y 49～52、40y 9にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、先週末の短国買入オペの応札が予想外に少なかったことで、業者の在庫状況が見えづらく、様子見姿勢が強まっていたものの、週後半にかけて海外需要とみられる買いが増加した。

2日には3M物の入札が実施された。結果は平均落札利回▲0.2623%、按分落札利回▲0.2568%（按分比率68.9767%）と概ね事前予想通りの水準となった。セカンダリーは▲0.2775～▲0.27%と堅調に推移した。

短国買入オペは4日に1兆円で実施された。平均利回較差▲0.005%、按分利回較差▲0.012%（按分比率38.0%）と、需給の改善を反映した結果となった。

1日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、11月末の残高は42～44兆円程度になると見込まれる」と発表された。10月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は43兆8,034億円と見込まれ、その内11月中に償還を迎えるものは6兆9,204億円であることから、11月に実施される短国買入オペは合計5～7兆円程度と予想される。10月28日オファー分（11月1日スタート）が1兆円、4日オファー分が1兆円でオファーされており、今月分は11日、18日、25日の残り3回で合計3～5兆円程度がオファーされることが見込まれる。

●CP市場

今週のCP市場は、月初で発行が少なく、石油、自動車、ノンバンク等の業態からまとまった発行がみられたものの、発行総額は2,000億円程度にとどまった。10月末の市場残高は14兆1,412億円と、一般事業法人を中心に前月末比で1兆2,000億円程度の増加となるなど、期明けの調達再開で残高がやや回復した。前年比では6,731億円減少したものの、ノンバンク、一般事業法人では1兆5,000億円程度増加するなど大幅に増加しており、低金利を享受しようとする動きが一般事業法人に出て来ていると見られる。なお、市場残高減少の大きな要因は、マイナス金利政策導入に伴う金融機関の発行残高が減少したためである。発行レートは、概ね0%付近が中心であり、狭い範囲に足切りが集中する展開が続いていた。

1日に発表されたCP等買入のオファー日程では、11月分のオファー額が一部減額となっていた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
10/31 (月)	17,425.02	△ 0.055	104.80	△ 0.047	△ 0.088	3,159,600
11/1 (火)	17,442.40	△ 0.054	104.85	△ 0.045	△ 0.090	3,172,900
11/2 (水)	17,134.68	△ 0.064	103.82	△ 0.045	△ 0.098	3,183,400
11/3 (木)						
11/4 (金)	16,905.36	△ 0.065	103.06	△ 0.044	△ 0.094	3,186,200

# 来週（11月7日から11月11日）の短期金融市場動向

## ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
11/7 (月)	金融政策決定会合議事要旨(9月20,21日分 8:50) 9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)				9月の米消費者信用残高 10月のFRB 労働市場情勢指数
11/8 (火)	10月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 11/10発行	10Y 24,000億円 11/10発行		アメリカ大統領選挙
11/9 (水)	9月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 9月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 10月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	交付税借入 10,500億円 11/17借入			9月の米卸売売上高
11/10 (木)	9月の機械受注統計(内閣府 8:50) 10月のマネーストック(日銀 8:50) 決定会合における主な意見(10月31日,11月1日分 8:50)	TB3M 44,000億円 11/14発行	30Y 8,000億円 11/14発行		10月の米財政収支
11/11 (金)	10月の企業物価指数(日銀 8:50) 9月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	エネルギー 対策借入 5,000億円 11/21借入			New York祝日(Veterans Day) 11月のミシガン大消費者信頼感指数速報

## ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
11/7 (月)	1,300	▲ 19,400	▲ 18,100	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,800 ▲ 400 200 100	1,400 200	▲ 500	▲ 18,600	TB3M発行▲44000償還30700 流動性供給▲2000
11/8 (火)	3,000	2,000	5,000	国債買入 短国買入	7,100 10,000		17,100	22,100	
11/9 (水)	2,000	0	2,000				0	2,000	
11/10 (木)	1,000	▲ 49,000	▲ 48,000				0	▲ 48,000	TB6M発行▲35000償還13000 10Y発行▲24000
11/11 (金)	0	3,000	3,000	CP買入		3,000	3,000	6,000	交付税借入▲10500期日10500
週間合計	7,300	▲ 63,400	▲ 56,100	—	15,000	4,600	19,600	▲ 36,500	

11/7は日銀予想、11/8以降は当社予想

## ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、短国の発行や国債の発行等で資金不足の週となることが見込まれる。短国市場は、8日に6M物、10日に3M物の入札が予定されている。今月は短国買入オペのオファー額が先月に比べ少なく、流動性が低いマーケット環境に変化はないため、入札も引き続き慎重な展開となることが予想される。CP市場は、8日にCP等買入オペが3,000億円でオファーされる予定となっている。

主要なイベントとしては7日の金融政策決定会合議事要旨の公表、8日の米国大統領選挙などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入